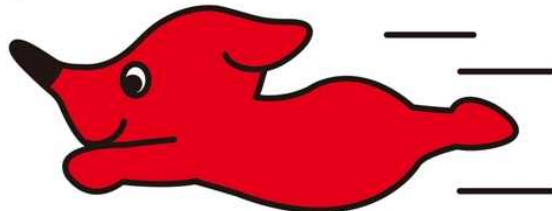


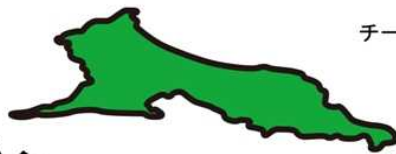
千葉県の財政状況 と県債について

平成25年(2013年) 10月

再発見! 千葉魅力



チーパくん



今年は千葉県生誕140周年

目 次

ページ

1. 千葉県のあらまし

(1) 人口、世帯数	...	2
(2) 「平成22年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた	...	3
(3) 日本一の産業バランス	...	4
(4) 全国から見た千葉県	...	5

2. 平成25年度一般会計予算の状況

(1) 平成25年度9月補正後 一般会計予算の状況 <歳入>	...	6
(2) 平成25年度9月補正後 一般会計予算の状況 <歳出>	...	7
(3) 東日本大震災からの復旧状況	...	8
(4) 東日本大震災への対応（一般会計）	...	9
(5) 一般会計決算収支の推移	...	10
(6) 【歳入関係】県税収入の推移	...	11
(7) 【歳出関係】人件費の推移	...	12
(8) 基金残高の推移	...	13
(9) 県債発行額の推移	...	14
(10) 県債残高の推移	...	15
(11) 財政指標（普通会計）	...	16
(12) 普通会計・特別会計等の平成24年度決算の状況	...	18
(13) 地方三公社の経営状況	...	19
(14) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	...	20
(15) 平成23年度のバランスシート	...	21

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

22

4. 千葉県財政健全化計画（案）

24

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	...	26
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	...	26
(3) 会計別県債残高の推移	...	27
(4) 平成25年度市場公募債発行計画	...	27
(5) 県債の償還	...	28
(6) 地方債の安全性	...	29

1. 千葉県のあらまし

千葉県は、首都圏に位置していながら、豊かな自然に恵まれ、また、日本の空の玄関口としての成田国際空港など、数多くの宝・ポテンシャルを有しています。平成25年4月には、圏央道東金・木更津間42.9キロメートルが開通し、東京湾アクアラインを経由して松尾横芝インターチェンジまでが直結、県内観光地へのアクセスが大きく向上しました。



成田スカイアクセス



幕張新都心(千葉市)



京葉臨海コンビナート



東京湾アクアライン



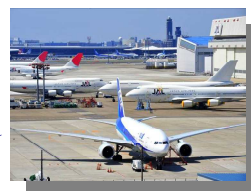
九十九谷(君津市)



鋸山(鋸南町)



野島埼灯台(南房総市)



成田空港



犬吠埼(銚子市)



屏風ヶ浦(銚子市・旭市)



九十九里浜(九十九里町ほか)



千葉県県の財政状況と県債について

(1) 人口、世帯数

平成22年の国勢調査(※)によると、千葉県の人口は621万7千人で、全国で6位となっています。平均年齢は、44.3歳で、全国で7番目に若い県となっています。

※平成22年10月1日現在

○人口	621万7千人	(全国6位)
○平均年齢	44.3歳	(全国7位)
○人口増加率	2.6%	(全国3位)
○世帯数	252万世帯	

都道府県別人口

		(万人)	(増加率)	
			H17~H22	H12~H17
1位	東京都	1,316	4.6%	4.2%
2位	神奈川県	905	2.9%	3.6%
3位	大阪府	887	0.5%	0.1%
4位	愛知県	741	2.2%	3.0%
5位	埼玉県	719	2.0%	1.7%
6位	千葉県	622	2.6%	2.2%

人口の多い県内市町村

		(万人)
1位	千葉市	96.2
2位	船橋市	60.9
3位	松戸市	48.4
4位	市川市	47.4
5位	柏市	40.4
6位	市原市	28.0

生産年齢(15~64歳)人口の比率

		(パーセント)
1位	東京都	68.1%
2位	神奈川県	66.6%
3位	埼玉県	66.2%
4位	千葉県	65.6%
5位	愛知県	65.2%
6位	沖縄県	64.9%
	全国	63.7%

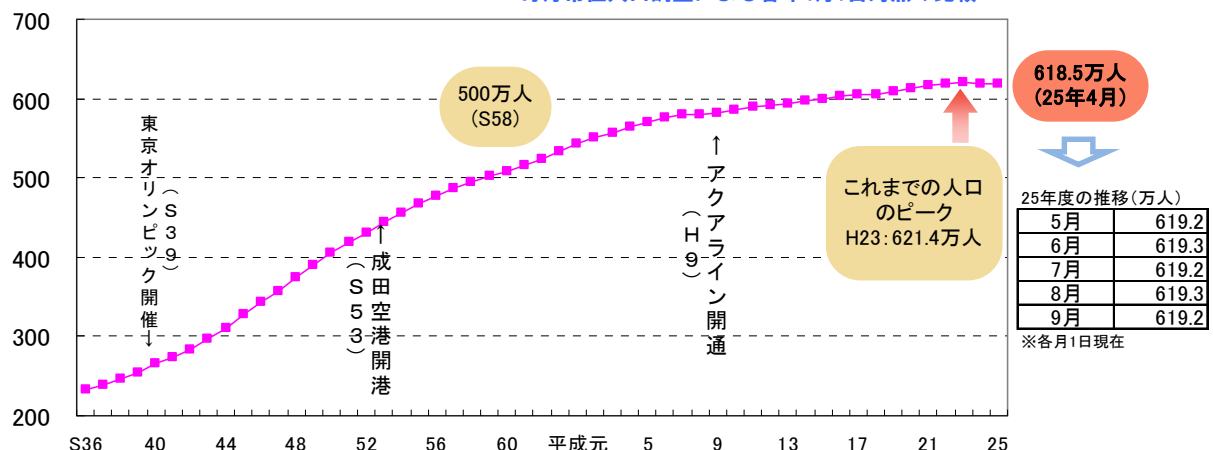
65歳以上人口の比率(低い順)

		(パーセント)
1位	沖縄県	17.0%
2位	愛知県	20.2%
6位	埼玉県	20.6%
7位	千葉県	21.0%
8位	福岡県	21.6%
	全国	23.1%

千葉県は全国平均と比べ、生産年齢人口の比率が高く、65歳以上の人口の比率が低いことが特徴となっています。

これまで増加してきた千葉県人口は、平成23年以降、減少に転じました。平成25年度に入り、人口減には歯止めがかかっています。

千葉県の人口の推移 —毎月常住人口調査による各年4月1日時点の比較—

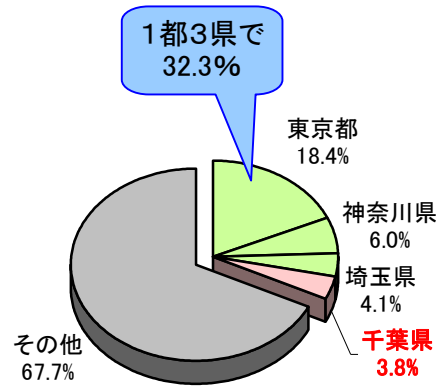


（２）「平成22年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた

県内総生産

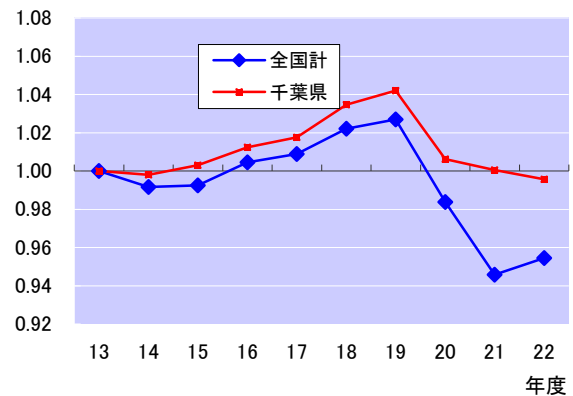
千葉県の県内総生産（名目）は19兆円で、
全国で第6位に位置しています。

		(兆円)
1位	東京都	91.1
2位	大阪府	36.4
3位	愛知県	31.6
4位	神奈川県	29.8
5位	埼玉県	20.1
6位	千葉県	19.0



県内総生産の推移

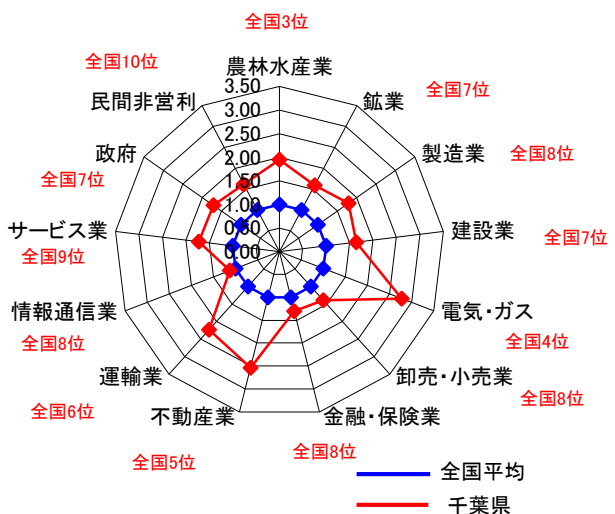
右のグラフは、千葉県の名目の県内総生産の推移を、平成13年度の水準を1として示したものです。
千葉県は、素材産業のウェイトが高いことなどから、リーマンショックによる変動幅が全国に比して小さくなっています。



産業構造

産業項目別の全国順位をみると、
本県はすべての項目で10位以内に位置しています。

右のグラフは産業項目別の生産額の全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比したのですが、
本県は、すべての項目で全国平均を上回っています。



出所：内閣府 経済社会総合研究所

(3) 日本一の産業バランス

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の28.9%の14万9千ヘクタールが農地(H22.10月時点)で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成23年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第7位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。
平成24年の漁獲量は、15万4千トンで、全国7位となっています。

工 業 全国第7位

平成21年における千葉県の製造品出荷額は、12.1兆円と全国で第7位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.7兆円(全国1位)、化学工業2.7兆円(全国1位)、鉄鋼業1.6兆円(全国3位)と、この3業種で57.8%を占めます。

商 業 全国第9位

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円(全国9位)となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアライン通行料金の800円への引き下げや観光地魅力アップ事業など、観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。

今年の夏期観光シーズンの入込は、観光・レクリエーション施設及び宿泊施設において、圏央道の本木更津―東金間の開通効果や、概ね天候に恵まれたこと等から、前年同期と比べると大きく伸び、県全体としては震災前の水準に戻りました。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数 (万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,473
2	成田山新勝寺(成田市)	957
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	790
4	幕張メッセ(千葉市)	478
5	バサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	460
6	三井アウトレットパーク幕張(千葉市)	343
7	香取神宮(香取市)	190
8	千葉マリンスタジアム(千葉市) (現:QVCマリンフィールド)	151

平成24年10月「平成23年観光入込客調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

人 口

		(万人)
1位	東 京 都	1,316
2位	神 奈 川 県	905
3位	大 阪 府	887
4位	愛 知 県	741
5位	埼 玉 県	719
6位	千 葉 県	622

総務省統計局「国勢調査」
人口等基本集計
(平成23年10月26日)

人口増加率 (平成17～22年)

		(パーセント)
1位	東 京 都	4.6
2位	神 奈 川 県	2.9
3位	千 葉 県	2.6
4位	沖 縄 県	2.3
5位	滋 賀 県	2.2
6位	愛 知 県	2.1

総務省統計局「国勢調査」
人口等基本集計
(平成23年10月26日)

平均年齢

		(歳)
1位	沖 縄 県	40.7
2位	愛 知 県	42.9
3位	滋 賀 県	43.1
4位	神 奈 川 県	43.4
5位	埼 玉 県	43.6
6位	東 京 都	43.8
7位	千 葉 県	44.3
7位	大 阪 府	44.3

総務省統計局「国勢調査」
人口等基本集計
(平成23年10月26日)

可住地面積

		(キロ平方メートル)
1位	北 海 道	21,901.9
2位	新 潟 県	4,482.7
3位	福 島 県	4,218.3
4位	茨 城 県	3,976.0
5位	岩 手 県	3,710.3
6位	千 葉 県	3,488.3
7位	長 野 県	3,329.5

内閣府
「社会生活統計指標2013」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛 知 県	372,105
2位	神 奈 川 県	169,136
3位	静 岡 県	153,741
4位	大 阪 府	146,941
5位	兵 庫 県	138,707
6位	埼 玉 県	122,680
7位	千 葉 県	120,891
8位	茨 城 県	106,607

(平成22年)
経済産業省「工業統計」

年間商品販売額

		(億円)
1位	東 京 都	1,822,113
2位	大 阪 府	616,602
3位	愛 知 県	434,432
・		
・		
8位	兵 庫 県	132,693
9位	千 葉 県	123,222
10位	福 岡 県	118,684

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東 京 都	4,919
2位	北 海 道	2,859
3位	大 阪 府	2,334
4位	静 岡 県	2,029
5位	千 葉 県	1,932
6位	長 野 県	1,829

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成24年1～12月の結果(速報)

農業産出額

		(億円)
1位	北 海 道	10,137
2位	茨 城 県	4,097
3位	鹿 児 島 県	4,069
4位	千 葉 県	4,009
5位	熊 本 県	3,113
6位	愛 知 県	2,948

(平成23年)
農林水産省「生産農業所得統計」

漁獲量

		(千トン)
1位	北 海 道	1,140
2位	長 崎 県	246
3位	静 岡 県	216
4位	三 重 県	174
5位	茨 城 県	154.4
6位	宮 城 県	153.9
7位	千 葉 県	153.5

平成24年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」(概数値)

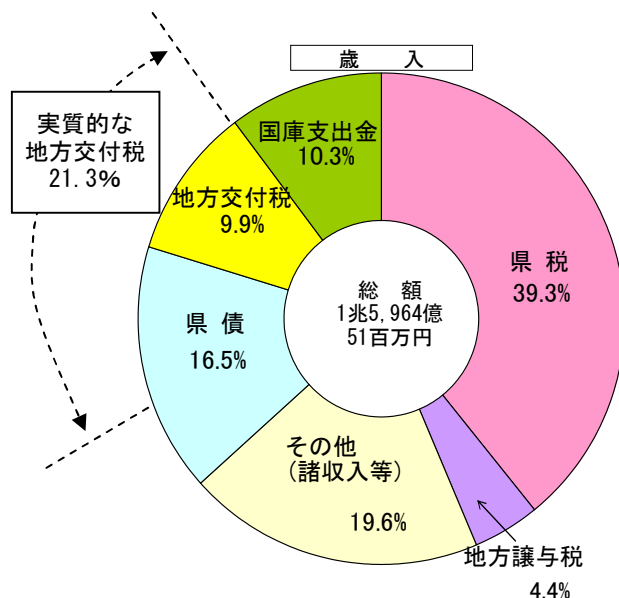
2. 平成25年度一般会計予算の状況

平成25年度当初予算は知事選挙を控え、人件費や社会保障費など義務的経費を中心とする「骨格予算」として編成されました。

このため、6月補正予算を「肉付け予算」として、政策的な判断を要する経費や新規事業、基盤整備事業のうち新規着手分などを計上しましたが、本年7月からの給与減額実施により人件費を減額したことで、9月補正後の予算規模は1兆5,965億円と、前年度に比べ1.3%減少しています。

(1) 平成25年度9月補正後 一般会計予算の状況 〈歳入〉

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債による措置とされており、県債のうち7割近くを占めています。



歳入(億円)	H25	H24	増減	前年度比
県税	6,277	6,295	▲18	▲0.3%
うち法人関係税	1,039	992	▲47	▲4.7%
うち個人県民税	2,556	2,564	▲8	▲0.3%
うち地方消費税	1,105	1,101	▲4	0.4%
地方譲与税	702	702	0	0.0%
地方交付税	1,575	1,760	▲185	▲10.5%
うち普通交付税	1,565	1,750	▲185	▲10.6%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	1,644	1,623	▲21	1.3%
県債	2,631	2,523	▲108	4.3%
うち建設地方債	681	659	▲22	3.3%
うち臨時財政対策債	1,825	1,710	▲115	6.7%
うち退職手当債	125	154	▲29	▲18.8%
その他	3,136	3,267	▲131	▲4.0%
合計	15,965	16,170	▲205	▲1.3%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	3,400	3,470	▲70	▲3.8%

〈県税〉

県税については、法人事業税・県民税や軽油引取税が増加する一方、自動車取得税の減少や県たばこ税の一部が市町村に移譲されることなどから、約18億円の減を見込んでいます。

〈地方交付税等〉

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの給与減額要請により大きな影響を受けますが、一方で、地域経済活性化のための事業や社会保障費及び公債費などの義務的経費の増要素も加味されたことから、24年度に比べて70億円の減になりました。

〈県債〉

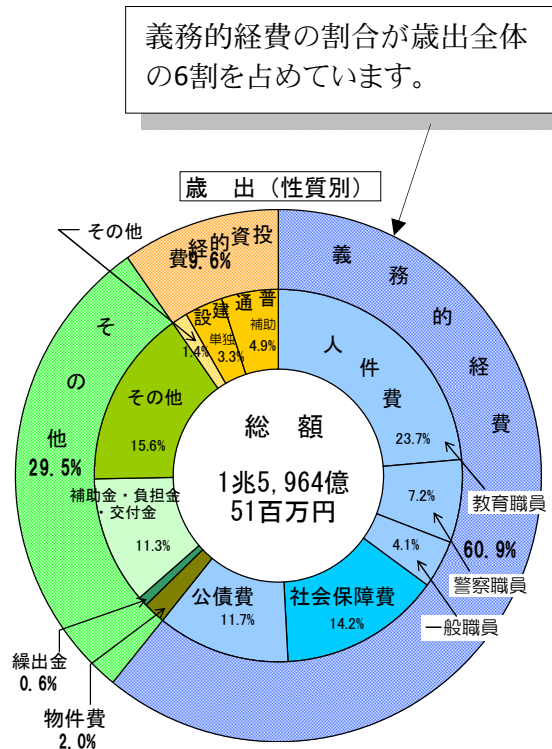
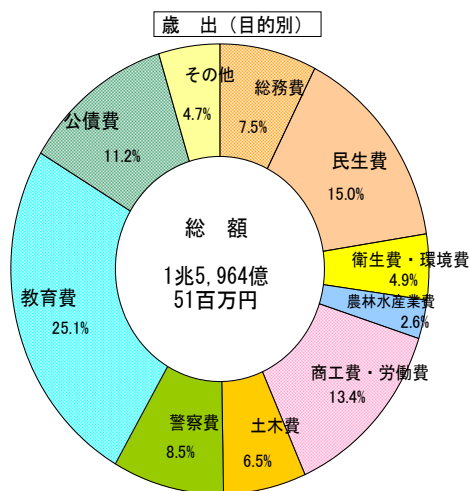
県債については、地方財政計画を踏まえて臨時財政対策債を115億円増額したことなどから、121億円の増となっています。

※臨時財政対策債とは

地方交付税の原資となる国税5税の減収により、国が本来交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する地方債

（２）平成25年度9月補正後 一般会計予算の状況 〈歳出〉

歳 出（億円）	H25	H24	増減	前年度比
人件費	5,592	5,944	▲ 352	▲ 5.9%
社会保障費 （一般財源ベース）	2,258 (2,055)	2,248 (1,954)	10 (101)	0.4% (5.2%)
公債費	1,870	1,802	68	3.8%
投資的経費	1,538	1,523	15	1.0%
うち補助	781	723	58	8.0%
うち単独	532	530	2	0.4%
その他	4,707	4,653	54	1.2%
合 計	15,965	16,170	▲ 205	▲ 1.3%



＜人件費＞

退職手当制度の見直しや定年退職者数の減に加え、国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額したこと等に伴い、約352億円の減額となっています。

＜社会保障費＞

後期高齢者医療給付費や障害者自立支援給付に係る県負担金、子ども医療費助成事業などが増加する一方、子宮頸がんワクチン接種促進基金事業などの国の基金事業が終了することで、前年度に比べほぼ横ばいとなっています。

こうした基金からの繰入金などの特定財源を除く、一般財源ベースでの社会保障費の伸び率は、前年比で5.2%の伸びとなっています。

＜投資的経費＞

普通建設事業は、県立学校の耐震化や特別養護老人ホームの整備等を進めるため前年比4.7%の伸び、また、直轄事業負担金は外環道等の事業進捗に伴い、前年比9.4%の伸びとなっています。

＜その他＞

その他の主なものは、中小企業振興資金（貸付金）1,900億円、私立学校経常費補助（補助金）346億円などです。

(3) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月の東日本大震災発生により、千葉県は津波と液状化で大きな被害を受けましたが、道路等の応急的な復旧工事は震災直後から急ピッチで進められ、復旧が着実に進んでいます。

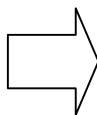
千葉県内の被害の概況(平成24年3月1日現在)

【人的被害】○死者 20人 ○行方不明者 2人 ○負傷者 251人

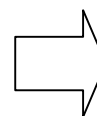
【建物被害】○全壊 798棟 ○半壊 9,923棟 ○一部破損 46,828棟

○床上浸水 154棟 ○床下浸水 722棟 ○建物火災 15件

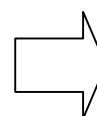
崩落した道路・護岸の復旧(香取市)



液状化により陥没した道路の復旧(習志野市)



津波被害を受けた海水浴場施設の復旧(旭市)



(4) 東日本大震災への対応（一般会計）

平成22年度 13億円

主に避難所の設置、仮設住宅の建設・リース等

平成23年度 709億円

（主な事業）

○災害復旧事業 92億円

道路や河川、農地等のインフラ復旧

○被災者住宅再建支援金事業 12億円

国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害を受けた住宅の解体費や修繕費に対し、1世帯100万円（単身世帯は75万円）を助成

○中小企業振興資金 300億円

金融機関に対する県の預託金を300億円増額することで、震災等の被害を受けた中小企業向けの融資枠を900億円拡充する。

平成24年度 330億円

（主な事業）

○災害復旧事業 92億円

○県立学校耐震化事業 43億円

○「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金 20億円

国の基金を活用し、市町村が地域の実情に応じて行う住民生活の安定やコミュニティの再生等の取組みを支援（市町村補助金）

平成25年度予算 190億円

当初予算

H25. 2. 22成立

121億円

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 県立学校耐震化推進事業 | 60億98百万円 |
| 2 私立学校耐震化緊急促進事業 | 9億54百万円 |
| 3 被災者住宅再建支援金事業 | 10億円 |

6月補正予算

H25. 7. 2成立

67億円

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| 1 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金事業 | 10億1百万円 |
| 2 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金事業（津波被災住宅再建支援分） | 11億46百万円 |

9月補正予算

H25. 10. 22成立

2億円

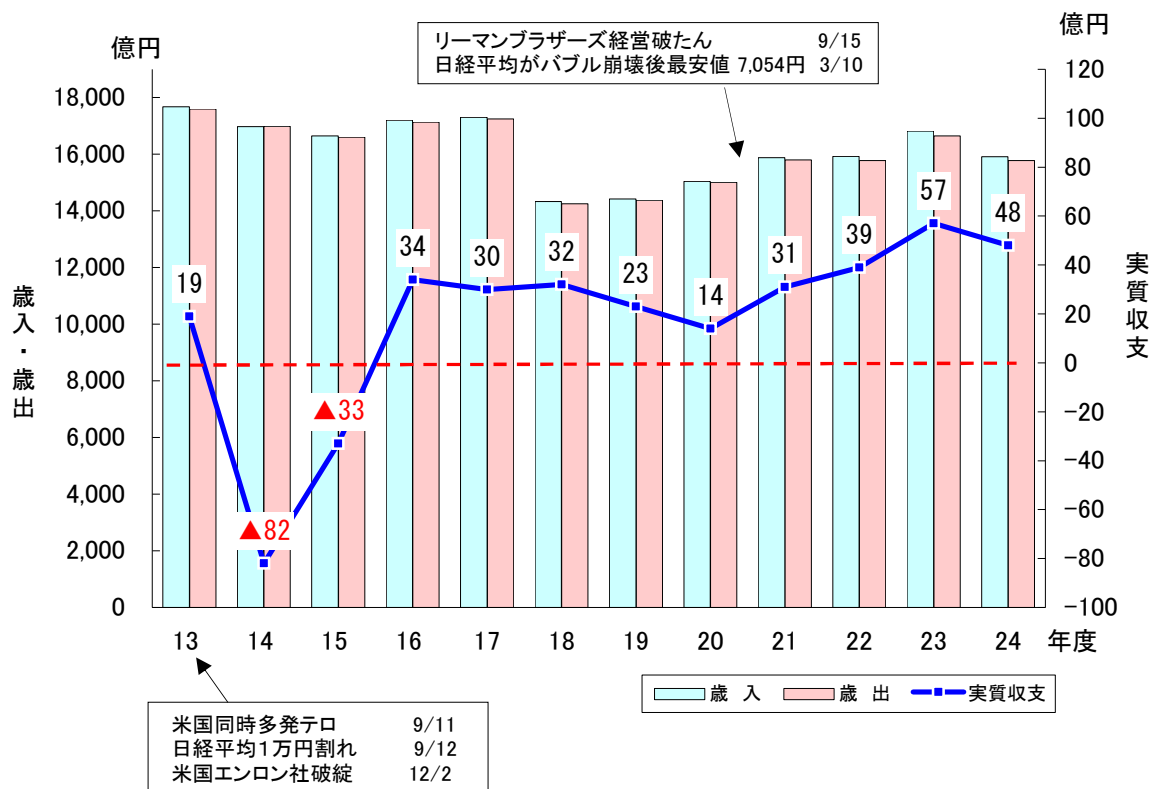
これまで、速やかに震災対応予算を計上してきた結果、復旧・復興費用が県の財政に与える影響も限定的なものとなってきています。

千葉県県の財政状況と県債について

(5) 一般会計決算収支の推移

歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

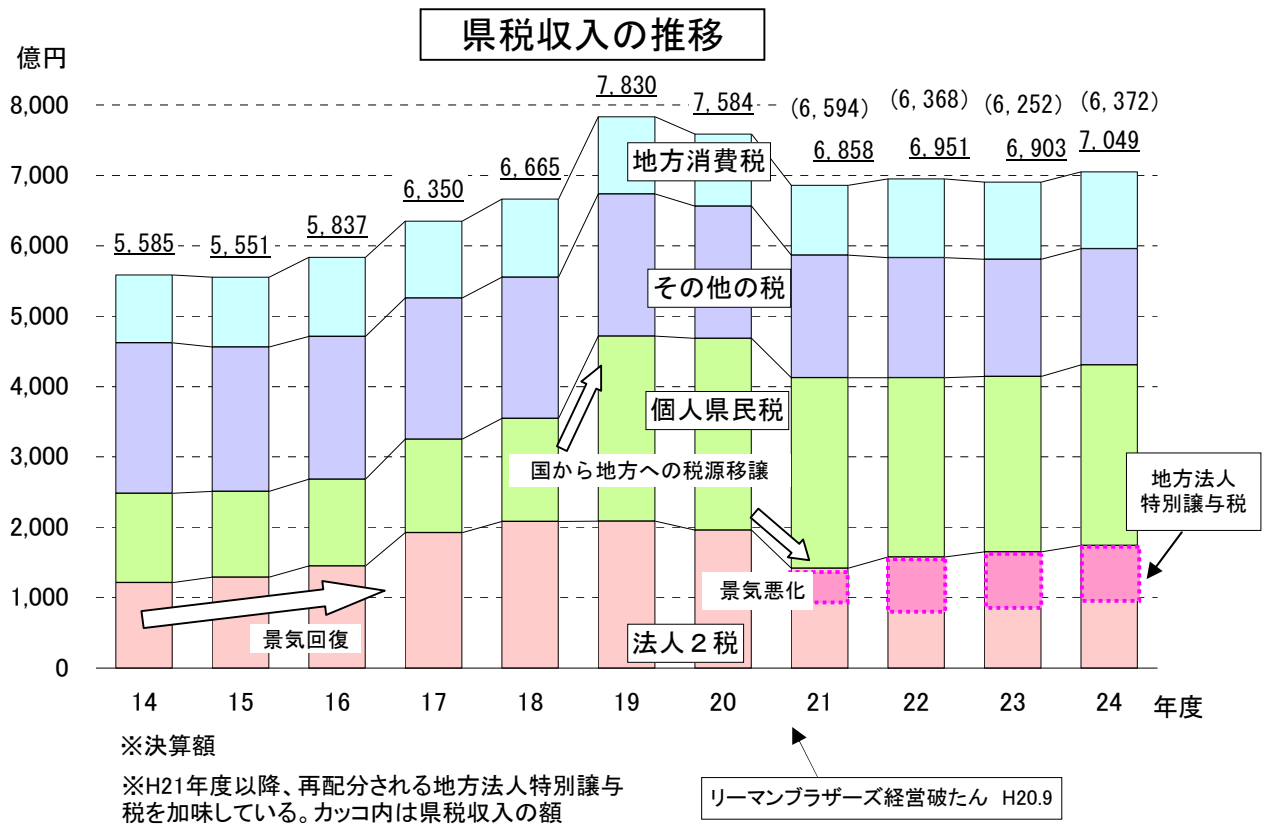


年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
歳入	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914
歳出	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780
実質収支	19	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(6) 【歳入関係】県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、平成21年度から法人事業税が一部国有化されたことに伴い、平成21年度以降、法人2税が減少していますが、地方に再配分される地方法人特別譲与税を加味すると、平成24年度についても、前年度に引き続き増加しています。

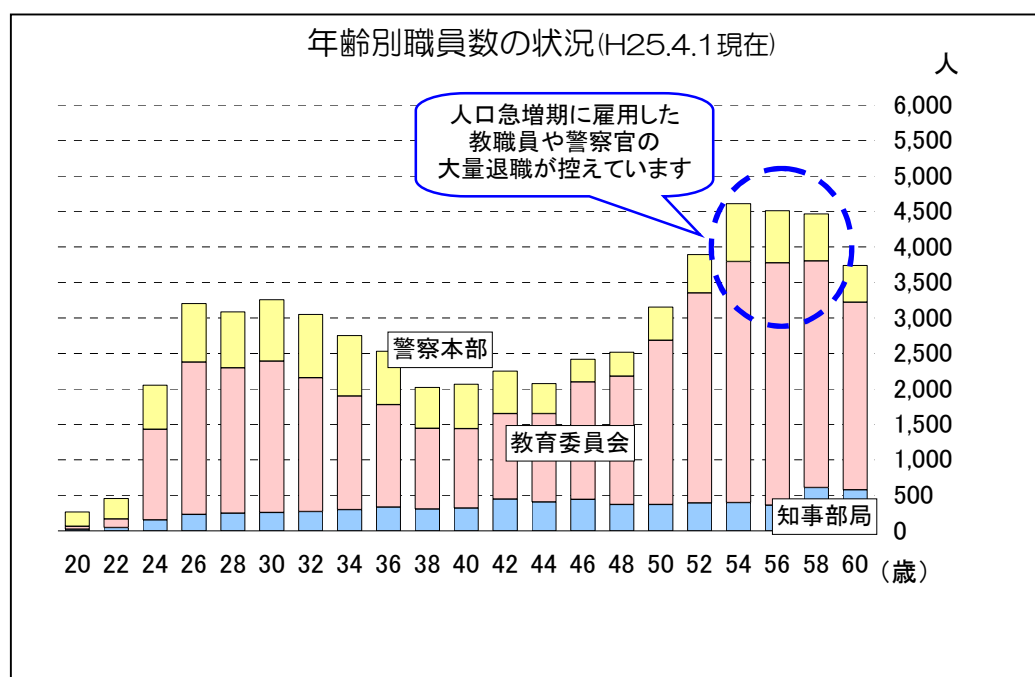
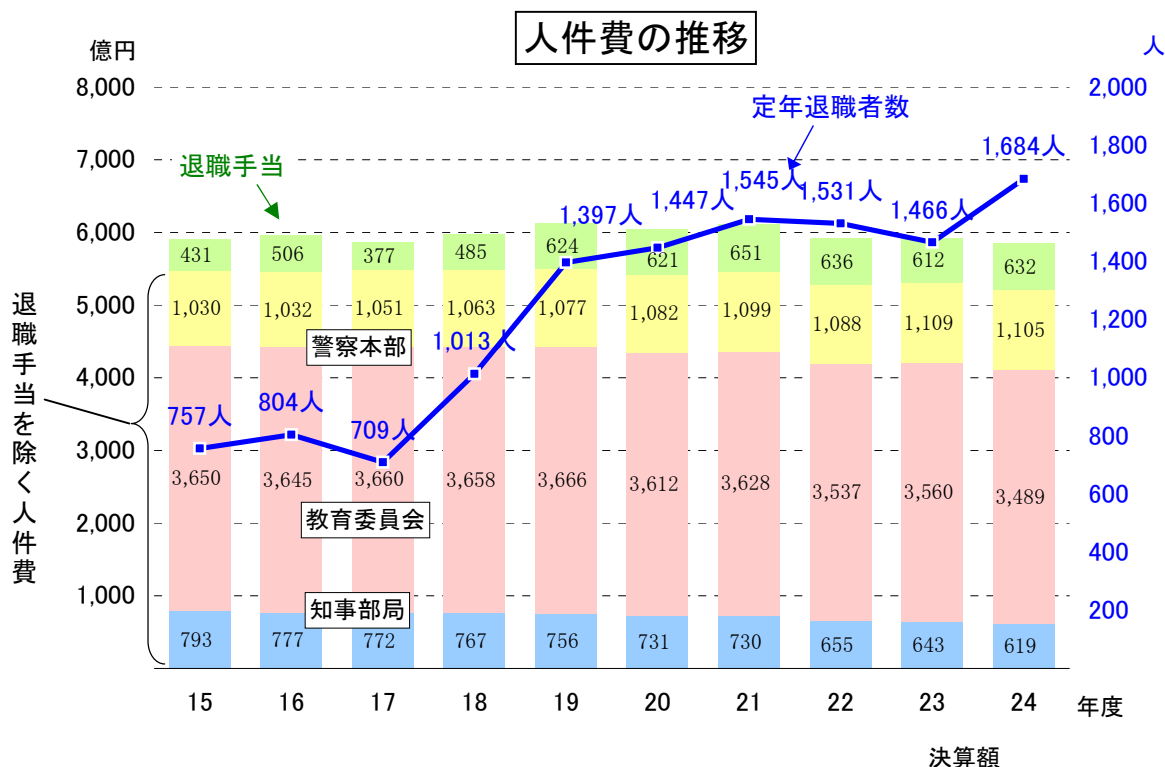


年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
法人2税	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067
個人県民税	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,561
その他の税	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666	1,655
地方消費税	965	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095	1,089
計	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372

	1,156	996	999	1,067
地方法人特別譲与税	264	583	651	677

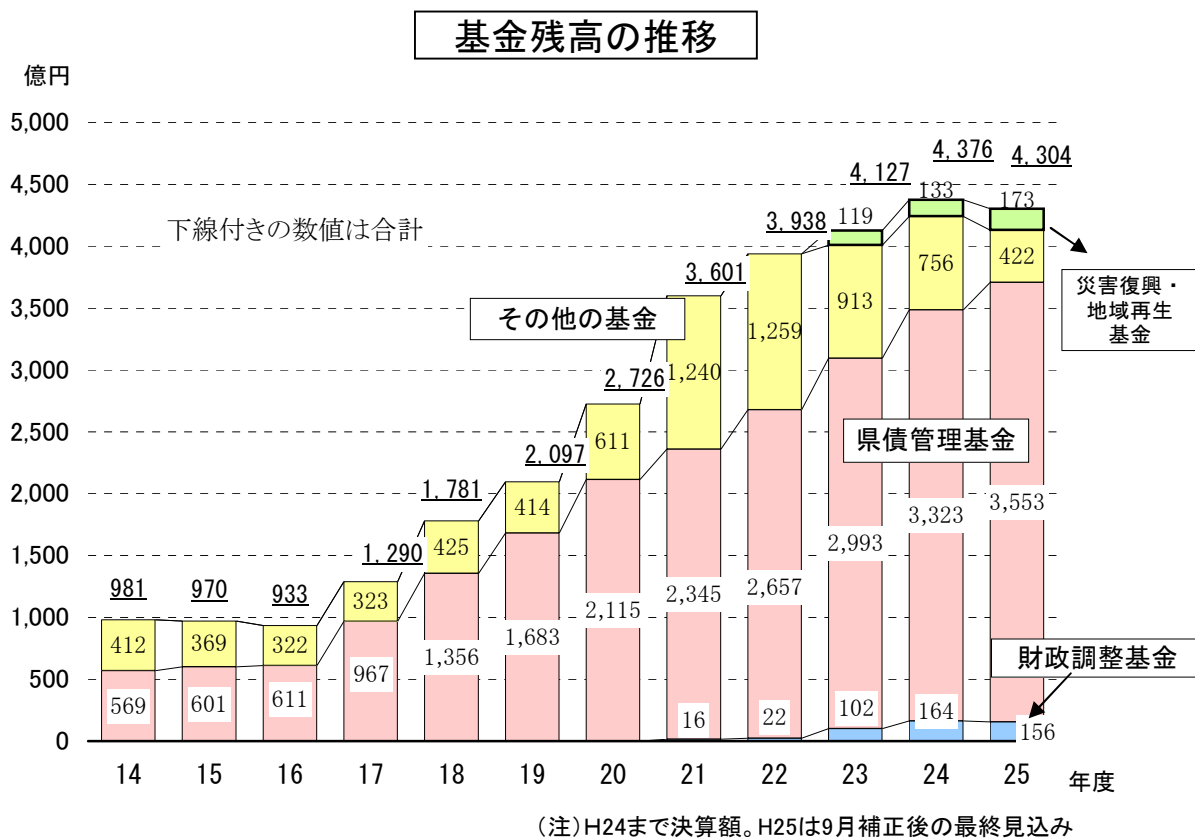
(7) 【歳出関係】人件費の推移

- 定年退職者は平成18年度以降、毎年1,000人を超えています。
退職者数は、知事部局では既にピークを過ぎていますが、教育委員会、
県警本部では、今後、ピークを迎えます。
県全体のピークは、平成27年頃になると見込んでいます。



（８）基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルールに基づいて積立していることから、残高は大きく増加しています。
- 平成21年度、経済・雇用対策事業に活用するための基金などが、国の交付金を原資として造成され、「その他の基金」が大きく伸びています。
- 東日本大震災に係る復旧・復興に対応するため、平成23年5月に、「災害復興・地域再生基金」を創設しました。



千葉県の積立ルール

市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています

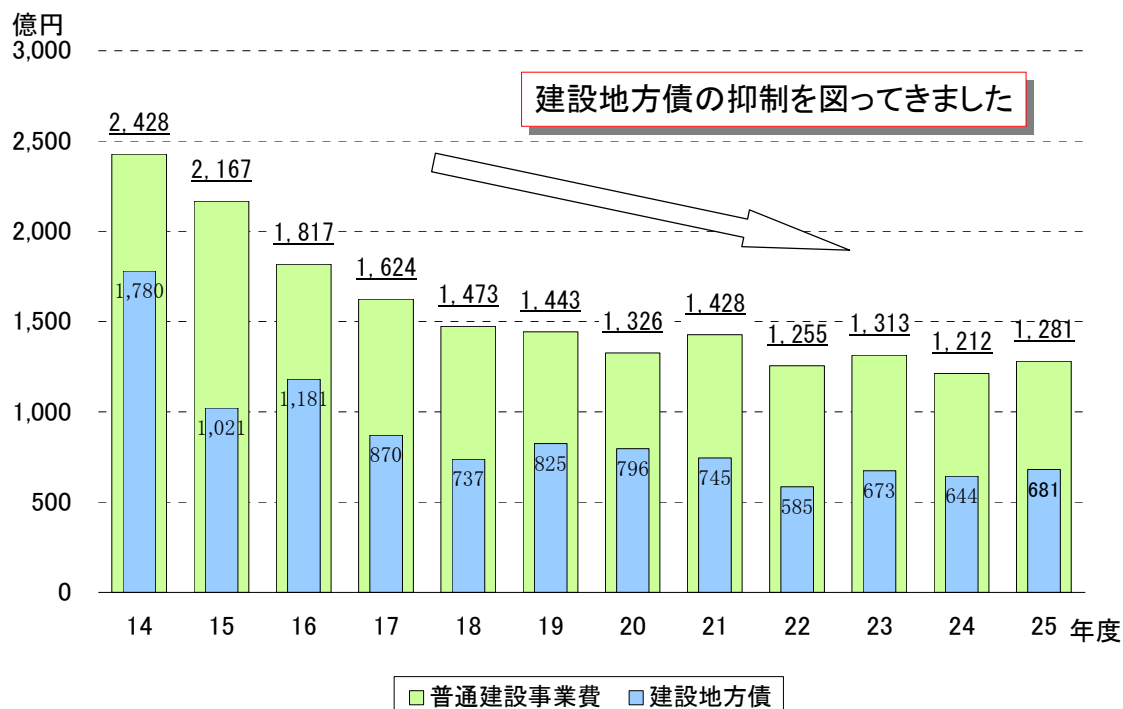
発行後3年据え置き、 $3.7\% \times 27$ 年（最終年は3.8%）

「県債管理基金」の取崩しについて

「県債管理基金」は県債の償還のために積み立てているものであり、他の目的のために取崩すことはありません。

(9) 県債発行額の推移

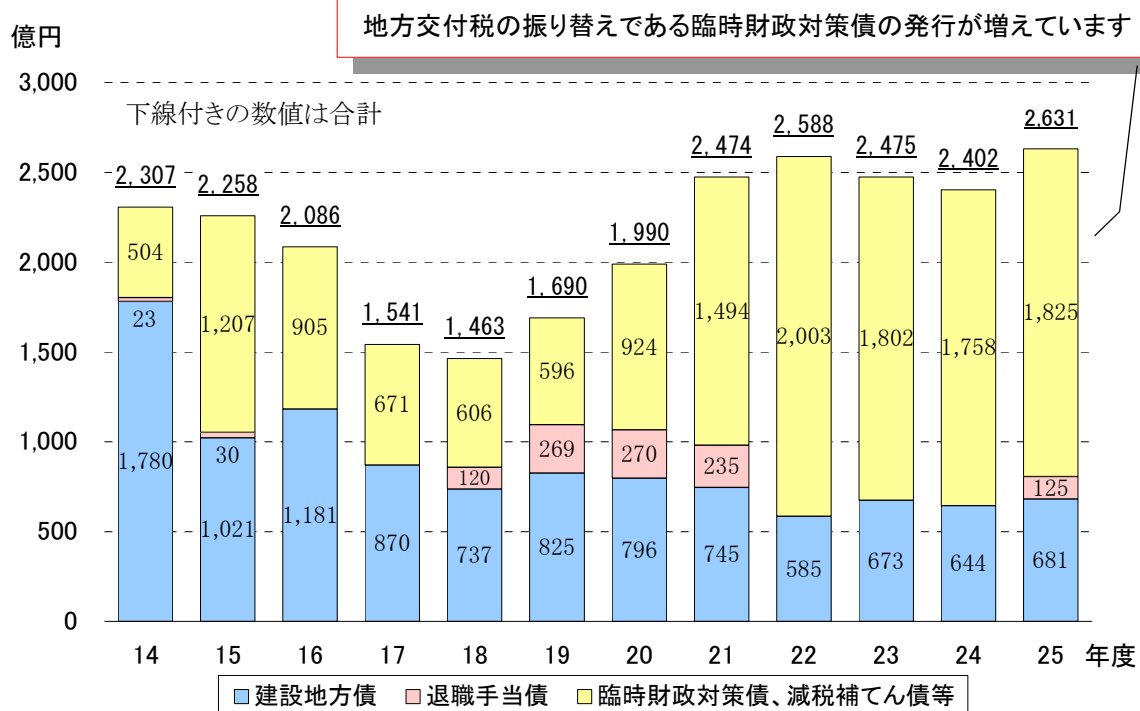
普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※24年度までは決算ベース、H25は9月補正後予算額

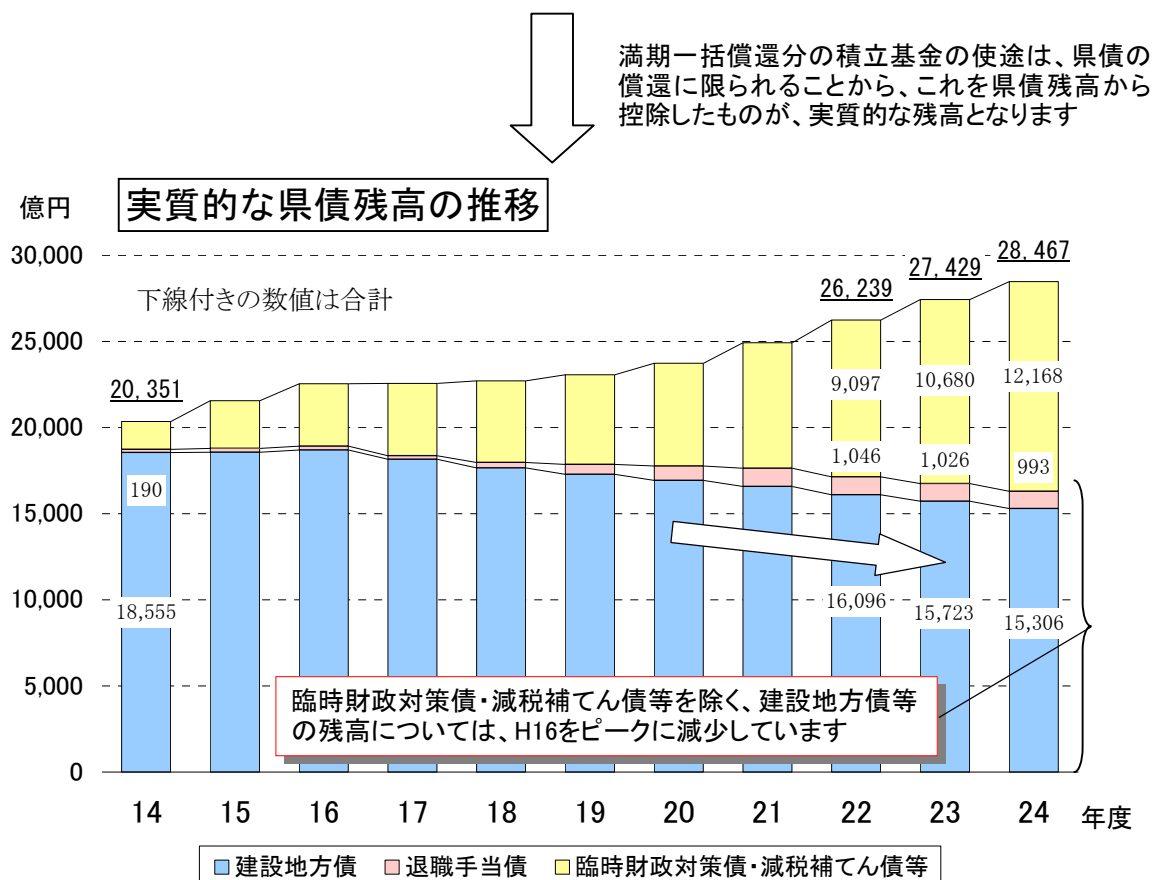
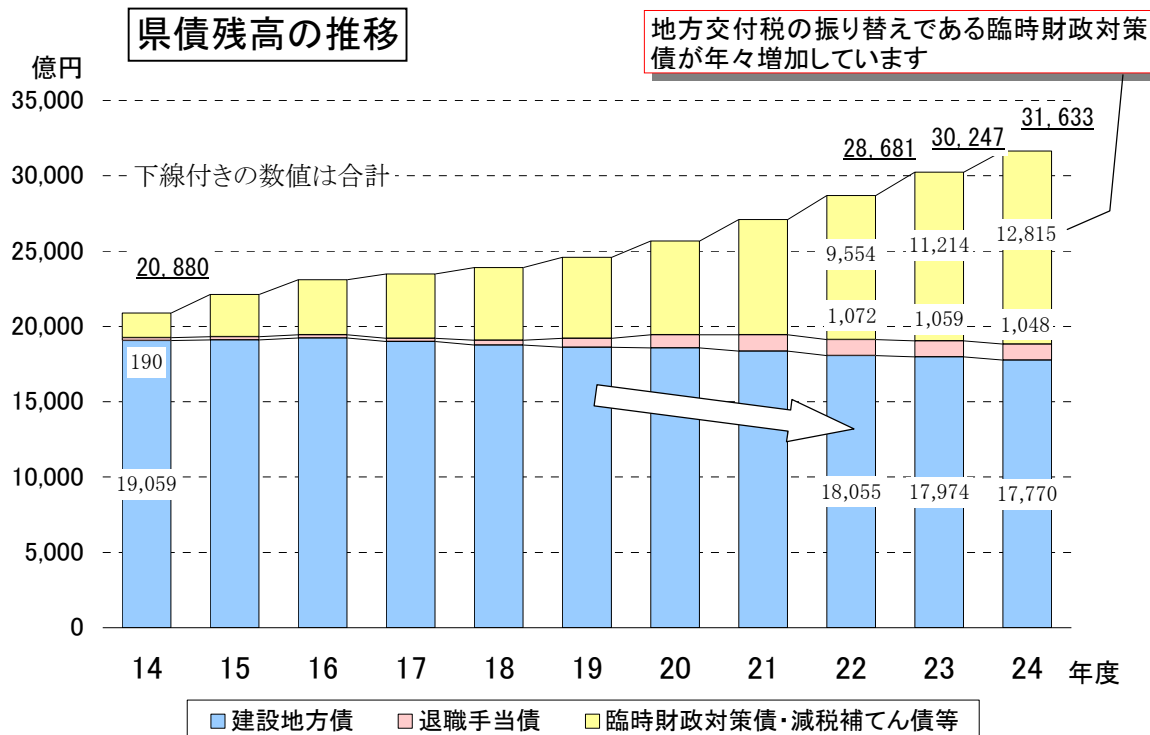
県債発行額（新発債）の推移

(建設地方債＋臨時財政対策債等＋退職手当債)



※24年度までは決算ベース、H25は9月補正後予算額

(10) 県債残高の推移



※決算額

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県 の財政状況と県債について

(11) 財政指標 (普通会計)

健全化判断比率

平成24年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

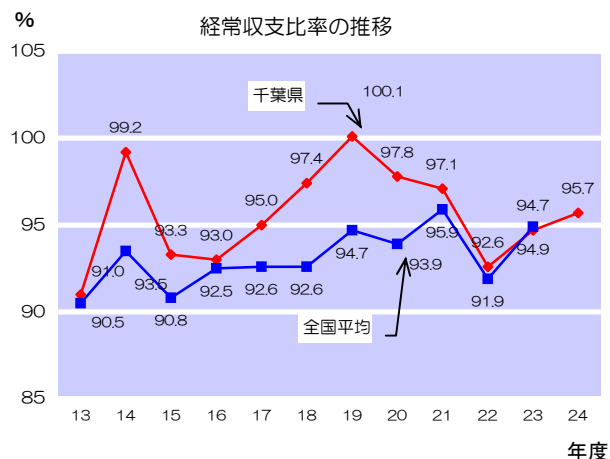
区分	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	11.2%	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	191.9%	202.5%	400.0%	—

早期健全化基準とは： 4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

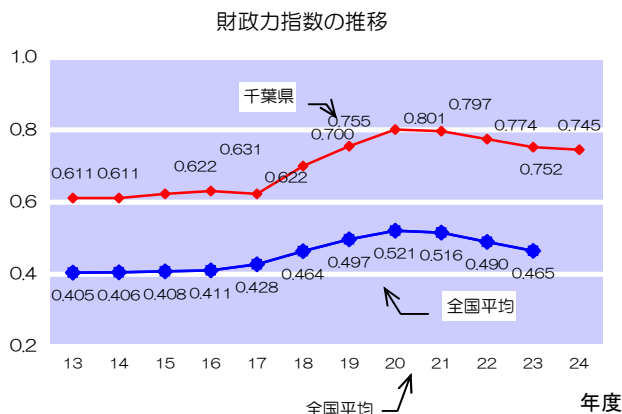
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり低いほど弾力性があることを示すものです。

平成24年度は、給与制度の改正などにより人件費が減少したものの、介護給付費県負担金や国保県財政調整交付金などの社会保障関係経費の増加などにより、前年度比で1.0ポイント上昇しました。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものですが、千葉県は全国平均を大きく上回っています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成23年度の一人当たりの県債残高は、本県は約45万円であり、全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(H23決算)

1位	神奈川県	39.4万円
2位	千葉県	45.0万円
.		
46位	徳島県	119.8万円
47位	島根県	139.5万円

(参考１) 健全化判断比率とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考２) 健全化判断比率の対象範囲

一 般 会 計	一般会計等	財政調整基金	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
	特別会計	県債管理事業					
		自動車税証紙					
		地方消費税清算					
		市町村振興資金					
		母子寡婦福祉資金					
		心身障害者扶養年金事業					
		日本コンベンションセンター 国際展示場事業					
		小規模企業者等設備導入資金					
		就農支援資金					
		営林事業					
		林業・木材産業改善資金					
		沿岸漁業改善資金					
		奨学資金					
公 営 事 業 会 計	公営事業会計	公営競技事業					
		上水道事業					
		工業用水道事業					
		病院事業					
		土地造成整備事業					
		流域下水道事業					
		港湾整備事業					
		土地区画整理事業					
一 部 事 務 組 合	北千葉広域水道企業団						
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
第 三 地 方 公 社 ・ 等	千葉県道路公社						
	千葉県土地開発公社						
	(公財)千葉県水産振興公社						
	(一財)千葉県まちづくり公社						
	千葉県信用保証協会						
	(公財)千葉県産業振興センター						

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

千葉県県の財政状況と県債について

(12) 普通会計・特別会計等の平成24年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備 考
一般会計	15,914	15,780	134	48	31,633	5	基金から358億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	62	62	0	0	0	62	
(特)県債管理事業	3,189	3,189	0	0	0	1,234	償還のため基金取崩し570億円
(特)自動車税証紙	128	105	23	23	0		
(特)地方消費税清算	2,900	2,900	0	0	0		
(特)市町村振興資金	22	15	7	0	0		
(特)母子寡婦福祉資金	7	2	5	0	0		
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	41	41	0	0	162	6	
(特)小規模企業者等設備導入資金	56	19	37	29	111		
(特)就農支援基金	2	1	1	0	2		
(特)営林事業	3	3	0	0	29	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0		
(特)沿岸漁業改善資金	5	0	4	0	0		
(特)奨学資金	14	6	8	0	0		
普通会計	22,352	22,133	219	100	31,937		

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	〈法適用〉 不良債務	〈法適用〉 累積欠損金	備考
(特)公営競技事業	66	60	6	6	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	16	14	2	2	57	0	-	-	
(特)流域下水道事業	252	236	17	12	648	36	-	-	
(特)土地地区画整理事業	105	105	0	0	369	6	-	-	
(特)上水道事業	678	617	-	61	1,854	6	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	322	303	-	19	114	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	139	112	-	26	407	0	0	0	法適用
(特)病院事業	440	427	-	13	256	124	0	244	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	〈法適用〉 不良債務	備考
千葉県競馬組合	345	361	▲ 15	▲ 15	0	8/13	-	
君津広域水道企業団	60	51	-	9	151	27.9% ～44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	115	91	-	24	416	42.7%	-	法適用

千葉県財政状況と県債について

(13) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H23	H24	H23	H24	H23	H24
千葉県出資金(百万円)	10	10	13,677	13,677	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	89%	89%	100%	100%

貸借対照表	資産		204.5	190.6	724.7	722.3	400.4	385.9
		流動資産	191.4	168.5	12.1	11.4	173.0	160.9
		固定資産	13.1	22.1	712.6	710.9	227.4	225.0
	負債		103.6	91.9	579.1	575.3	454.8	439.5
		流動負債	13.9	6.8	4.8	4.7	22.0	24.7
		固定負債	89.7	85.0	188.2	163.7	432.8	414.8
		引当金等	0.0	0.0	386.2	407.0	0.0	0.0
	資本		100.9	98.7	145.6	147.0	▲54.4	▲53.7
		資本金	0.1	0.1	154.2	154.2	0.1	0.1
		剰余金等	100.8	98.6	▲8.6	▲7.2	▲54.5	▲53.8
負債・資本計		204.5	190.6	724.7	722.3	400.4	385.9	

損益計算書	営業収益	39.9	25.8	40.2	44.0	68.9	59.6
	営業費用	39.3	25.8	34.7	38.4	65.5	60.0
	一般管理費	2.2	2.1	3.8	2.7	1.4	1.3
	営業利益	▲1.6	▲2.1	1.7	3.0	2.1	▲1.7
	営業外収益	0.1	0.1	0.0	0.0	1.3	1.2
	営業外費用	0.2	0.1	1.2	1.6	2.2	2.1
	経常利益	▲1.7	▲2.2	0.6	1.4	1.2	▲2.7
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
	当期利益	▲1.7	▲2.2	0.6	1.4	0.6	0.7

注) 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(14) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成24年度]

(単位:億円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は正味財産	県の財政的支援の状況				
		H24	H23		出資金	補助金	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1	(財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	▲2	▲2	22	2			
2	京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	▲2	39	6			
3	東葉高速鉄道(株)	27.1	11	3	▲339	154	1	35	
4	いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲2	2	1	1		
5	首都圏新都市鉄道(株)	7.1	30	22	1,684	131		598	
6	成田高速鉄道アクセス(株)	22.9	▲2	▲7	148	44			
7	(財)千葉県私学教育振興財団	46.7	1	▲3	46	15	5		
8	(財)千葉県消防協会	55.0	▲0	0	2	1	0		
9	(財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	0	6	3	0		
10	(財)千葉県老人クラブ連合会	24.9	▲0	0	1	0	0		
11	(財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	0	0	0	0		
12	(財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲0	▲0	3	1			
13	(財)千葉県環境財団	20.0	▲0	▲5	10	0	0		
14	(財)印旛沼環境基金	48.7	0	▲0	6	3			
15	(財)千葉県青少年協会	25.0	0	0	0	0	0		
16	(財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	▲0	10	3	0		
17	(財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	0	0	1	0	0		
18	(財)千葉県産業振興センター	54.0	▲1	1	19	5	5	137	25
19	(株)幕張メッセ	25.0	4	3	63	10			
20	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	77.8	0	1	52	38	12		
21	(財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	23	13	1	0	
22	(財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	5	0			
23	(株)千葉データセンター	34.0	0	▲0	1	0			
24	(社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	0	0	0	0			
25	千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	▲0	0	2	0			
26	(社)千葉県緑化推進委員会	27.1	▲0	0	2	1	0		
27	(財)千葉県漁業振興基金	47.8	15	▲16	221	74			
28	(財)千葉県水産振興公社	100.0	2	▲5	8	4	0	1	0
29	千葉県道路公社	88.7	1	1	146	137		0	186
30	(財)千葉県建設技術センター	63.2	1	1	9	2			
31	(財)千葉県まちづくり公社	100.0	0	0	70	0		4	34
32	千葉県土地開発公社	100.0	▲2	▲2	101	0	0	19	58
33	(財)千葉県下水道公社	54.5	1	1	6	2			
34	千葉県住宅供給公社	100.0	1	1	▲54	0	3	278	
35	(財)千葉県教育振興財団	100.0	▲0	0	18	0	0		
36	(財)千葉県体育協会	11.9	0	0	1	0	0		
37	(財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0		
計					652	31	1,073	244	58

302

※上記は、県の出資比率が25%以上、または、県が財政的支援をしている団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

(15) 平成23年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。
本県は多くの団体で採用されている、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

主な特徴

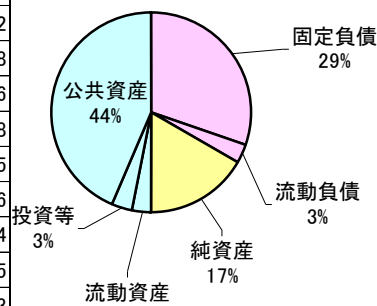
- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資 産		負 債	
公共資産	49,248	固定負債	34,155
有形固定資産	48,982	地方債	28,221
売却可能資産	266	長期未払金	482
投資等	3,820	退職手当引当金	5,258
投資及び出資金	1,192	損失補償等引当金	56
貸付金	1,354	その他	138
基金等	1,032	流動負債	3,405
長期延滞債権	269	翌年度償還予定地方債	2,326
回収不能見込額	△ 27	未払金	54
流動資産	3,293	翌年度支払予定退職手当	695
現金預金	3,196	賞与引当金	313
未収金	97	その他	17
		負債計	37,560
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	11,304
		公共資産等整備一般財源等	26,604
		その他一般財源等	△ 19,034
		資産評価差額	△ 73
		純資産計	18,801
資産合計	56,361	負債・純資産合計	56,361

構成比



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資 産		負 債	
公共資産	68,639	固定負債	38,130
投資等	4,085	流動負債	4,043
流動資産	5,133	負債計	42,173
繰延勘定	8	純資産	
			35,692
資産合計	77,865	負債・純資産合計	77,865

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

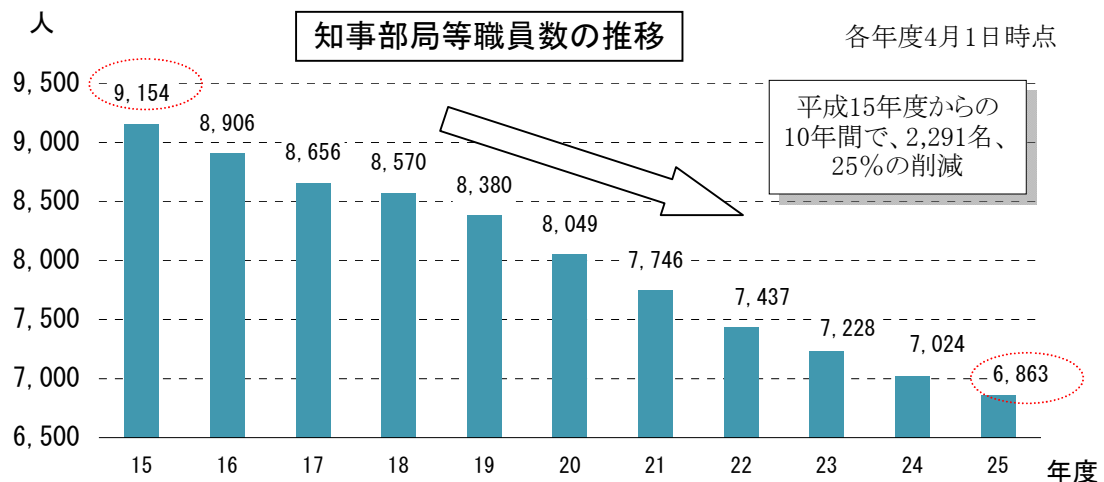
資 産		負 債	
公共資産	70,462	固定負債	38,929
投資等	3,830	流動負債	4,190
流動資産	5,609	負債計	43,119
繰延勘定	8	純資産	
			36,790
資産合計	79,909	負債・純資産合計	79,909

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の削減

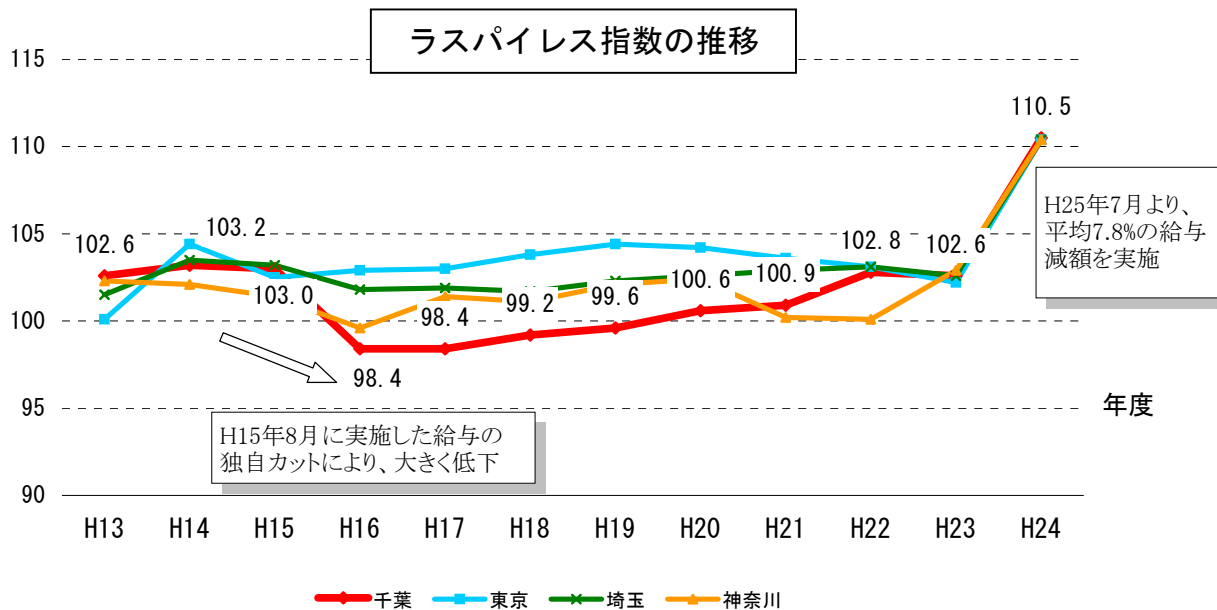
事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成15年度～25年度の10年間で、2,291名、25%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

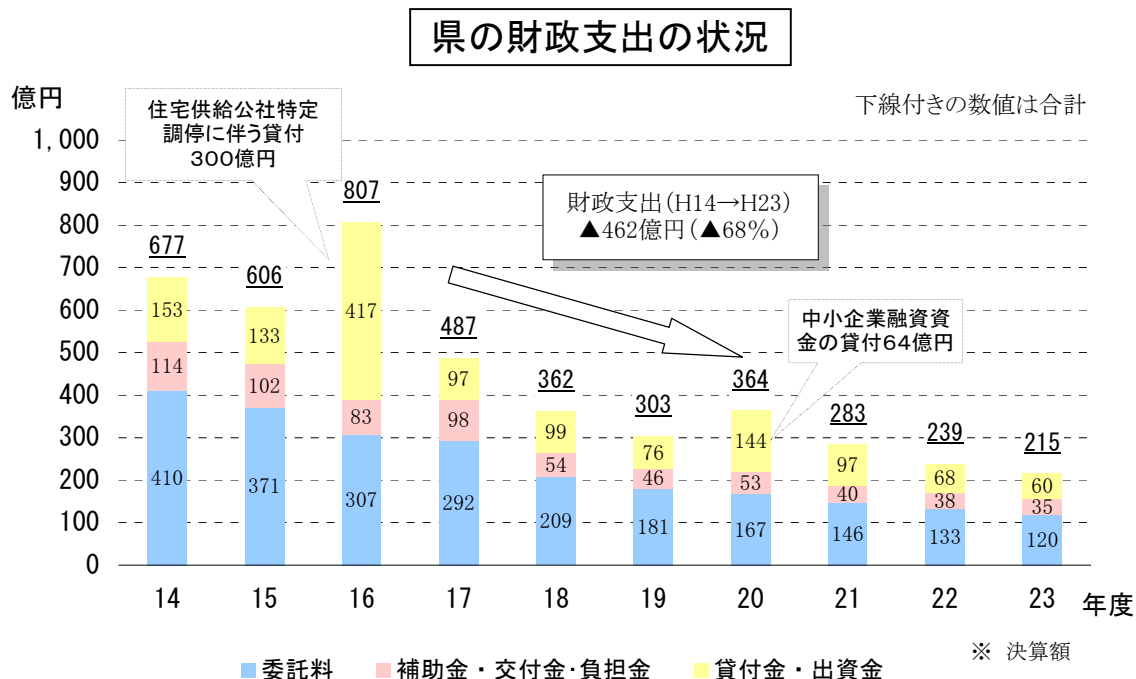
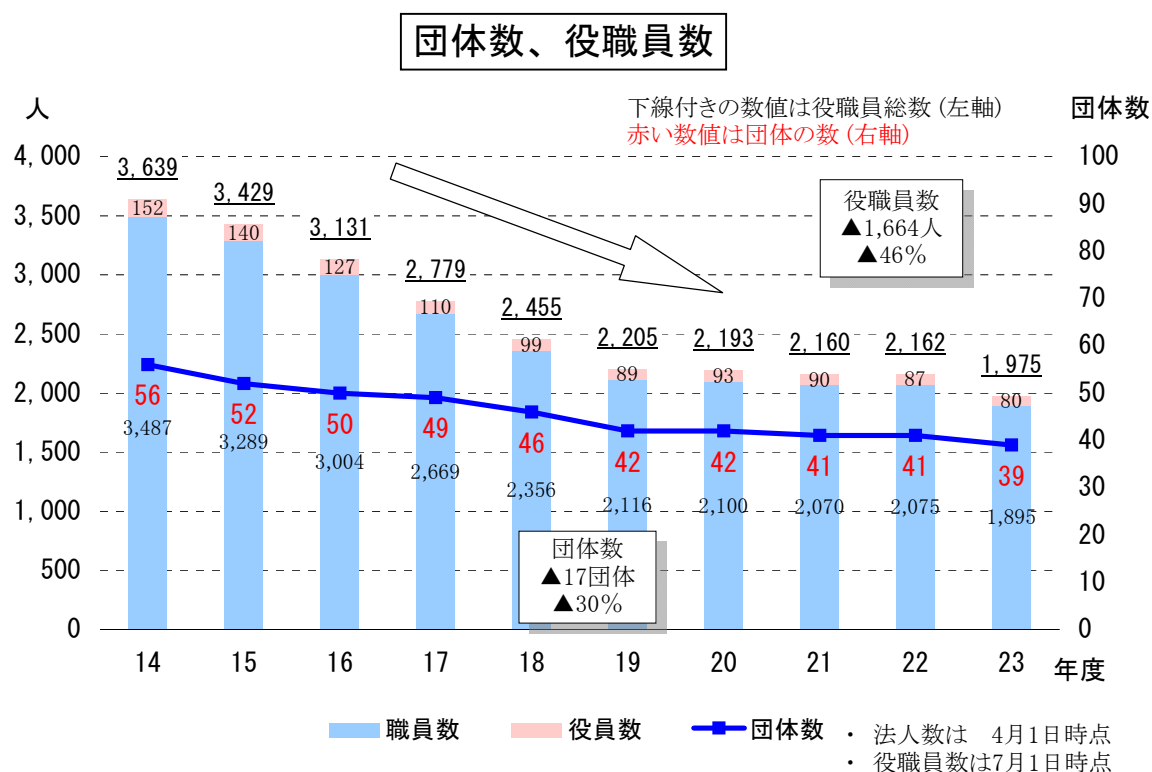
厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



◎公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲17団体(▲30%)、役職員数で▲1,664人(▲46%)、財政支出で▲462億円(▲68%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画（案）（平成25年度～28年度）

厳しい財政状況（計画策定の背景）

（1）歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増、また、定年退職者数は平成27年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も義務的経費は増加する傾向にあります。

（2）歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。

ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向（基本目標）

（1）計画期間

総合計画の計画期間と同じく、平成25年度から平成28年度までとします。

（2）基本目標

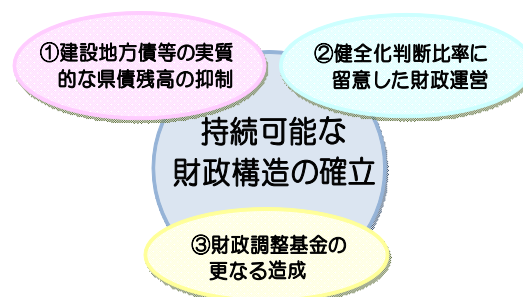
厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

- ①建設地方債等の実質的な県債残高の抑制
- ②健全化判断比率に留意した財政運営
- ③財政調整基金の更なる造成

※「標準財政規模の3.0%程度（約300億円）」の造成を目指します。

の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



- 一定の条件のもとで将来推計を行ったところ、計画期間4年間の財源不足額は1,760億円程度になるものと見込まれます。
- そのため、財源確保に向けた歳入確保と歳出抑制の取り組みにより、4年間で1,060億円の財源確保を図ります。
- 残る700億円の財源不足額については、行政改革推進債の発行や、基金の活用、予算執行段階での節減などにより財源を確保していきます。

財源確保に向けた取り組み

1 自主財源の確保(240億円)

ア 県税収入の確保(確保目標額188億円)

- (ア)徴収対策の充実・強化
- (イ)超過課税の活用

イ 資産マネジメントの推進(確保目標額40億円)

- (ア)未利用県有地等の処分の推進
- (イ)未利用県有地等の有効活用や施設の廃止等の見直し

ウ その他の自主財源の確保(確保目標額12億円)

- (ア)使用料手数料の見直し
- (イ)県有資産を活用した収入確保
- (ウ)基金の効率的な運用による収入確保
- (エ)債権管理の適正化(税外未収金の縮減)
- (オ)財政調整基金への積立

2 新たなニーズに対応した歳出の見直し(820億円)

ア 人件費の抑制・適正化(確保目標額720億円)

- (ア)定員管理の適正化
- (イ)給与費の適正化

イ 徹底した事務事業の見直し(確保目標額100億円)

- (ア)補助金等の見直し
- (イ)事業内容の精査による経費の節減等
- (ウ)公社等外郭団体・公の施設の見直し
- (エ)公債費に係る金利負担の軽減

3 自立した財政構造への転換

- ア 地方交付税を含めた地方税財源の充実
- イ 国庫補助負担金の改革(超過負担の解消)
- ウ 直轄負担金制度の改革

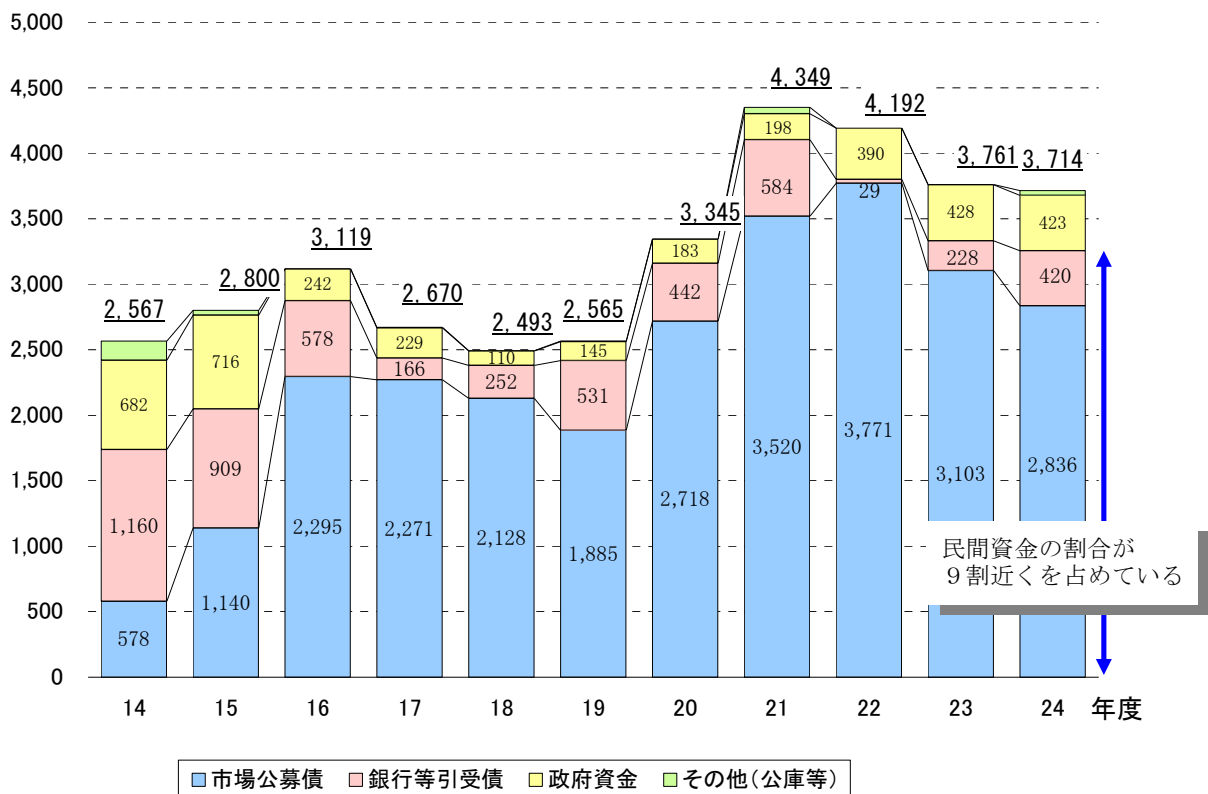
千葉県財政状況と県債について

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

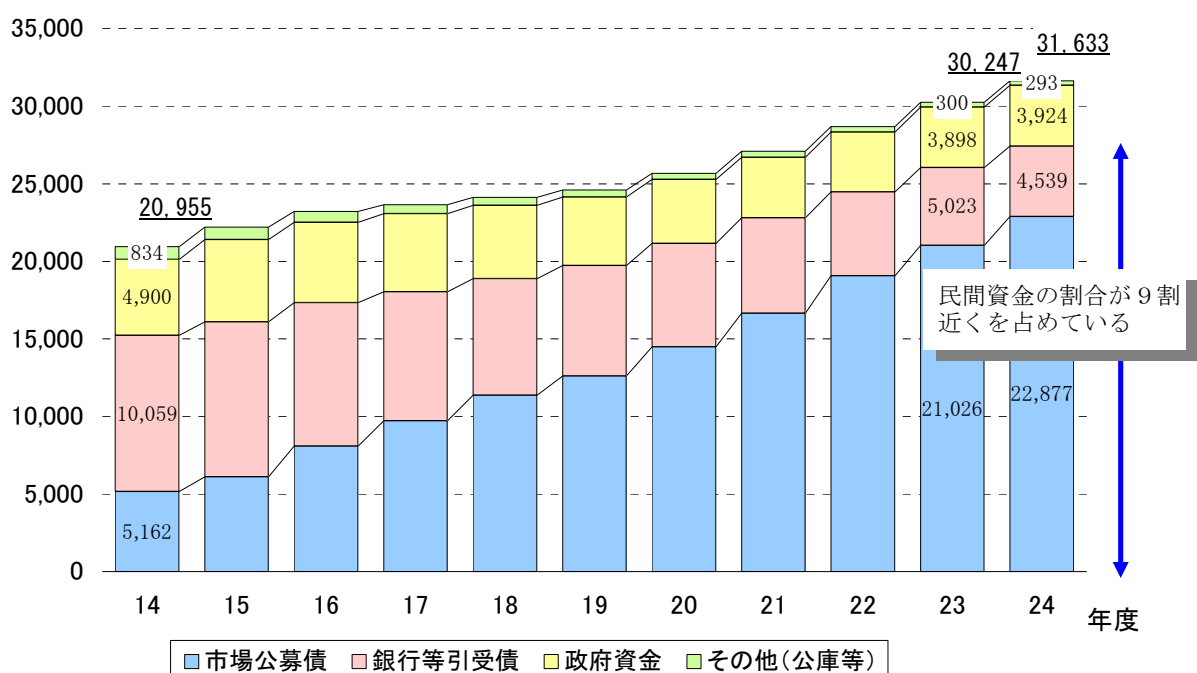
億円 下線付きの数値は合計

※借換債を含む決算ベース

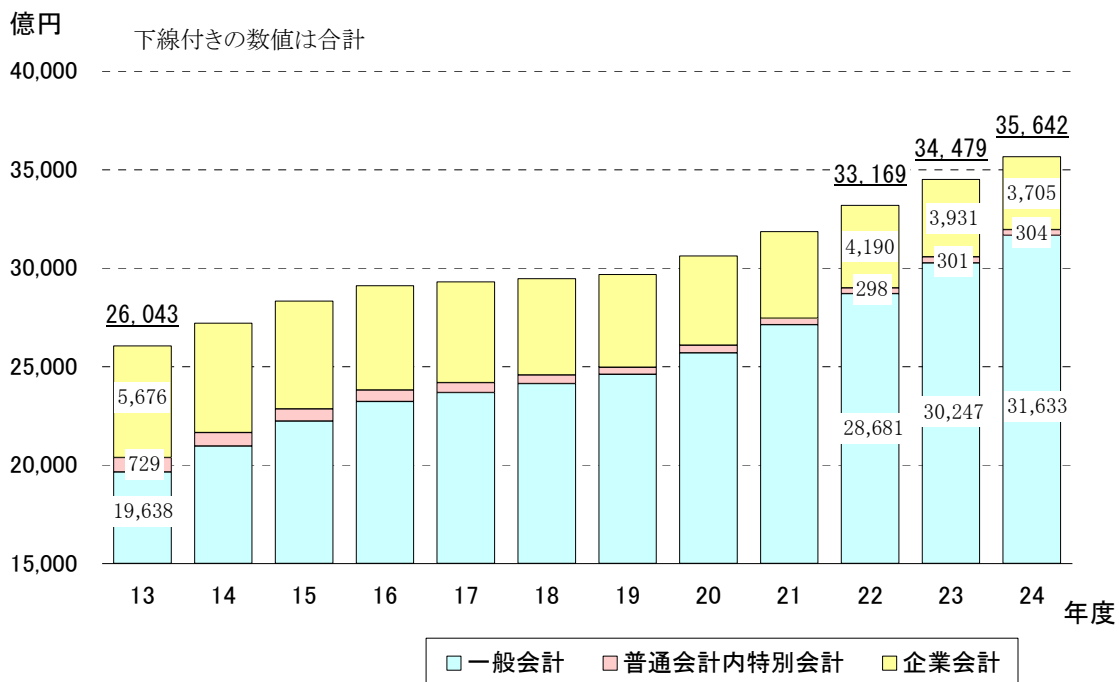


(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

億円 下線付きの数値は合計



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成25年度市場公募債発行計画

単位: 億円

区 分	年 限	発 行 額 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
千葉県債 (市場公募債)	20年	400	200						200					
	10年	2,000	200		200	200	200	200	200	200	200	200		200
	5年	400		200									200	
共同発行市場公募債	10年	800	60	70	70	80	70	70	70	70	60	60	60	60
計		3,600	460	270	270	280	270	270	470	270	260	260	260	260

※上記の発行計画は変更する場合があります。

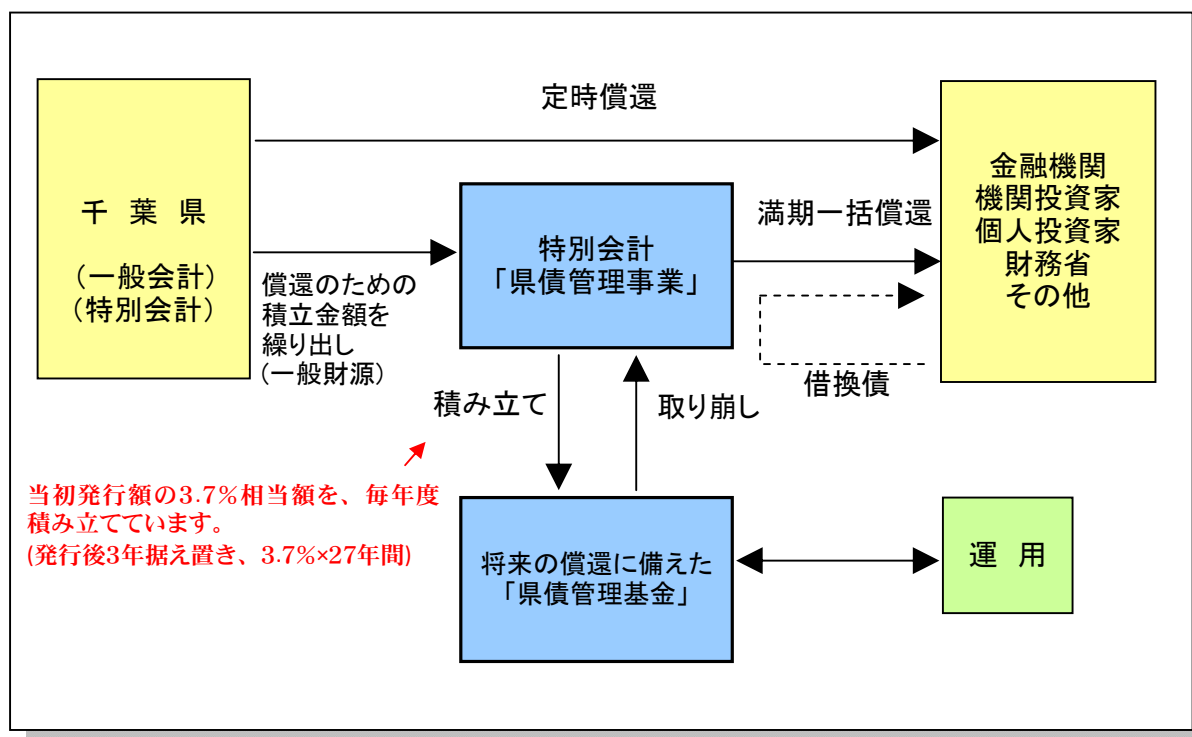
※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。
上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、20年債を発行します。
- 発行に当たっては、時期の平準化に努めています。
- 5年債、10年債の条件決定日を原則、10年国債入札日の翌日（月の上旬）としています。

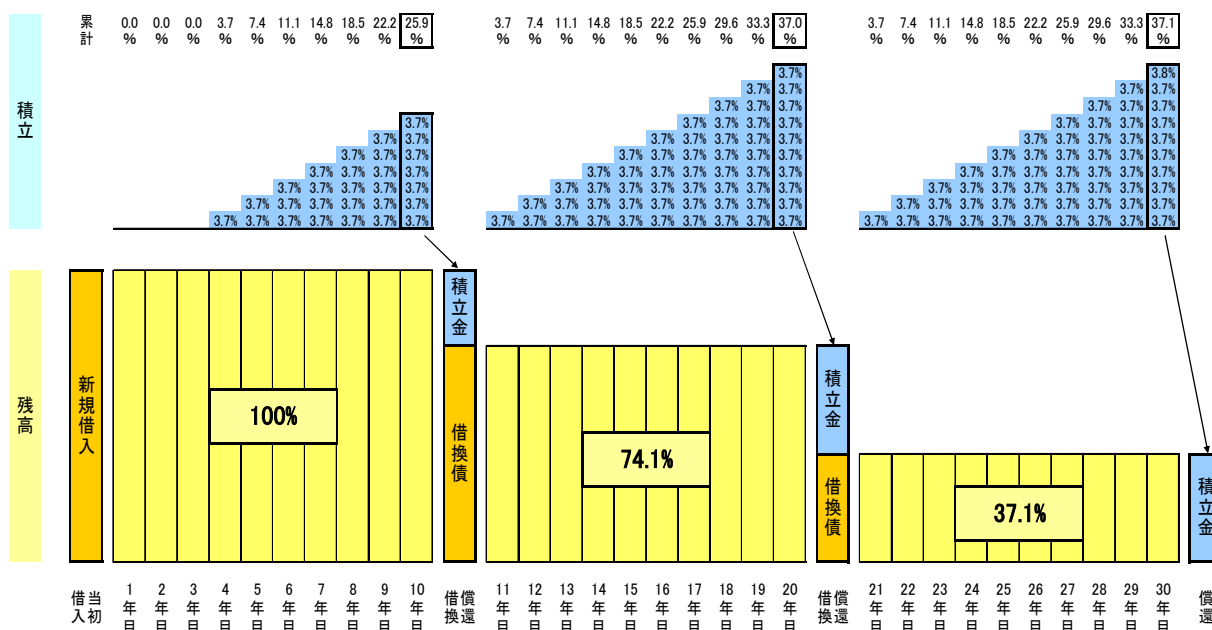
千葉県財政状況と県債について

(5) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業会計」及び「県債管理基金」を設置し、将来の償還に備えて計画的に積み立てを行っています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。
(基金取崩額: 10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への協議、同意というプロセスを経ることによって、その関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

地方債協議制度の一部改正について

平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

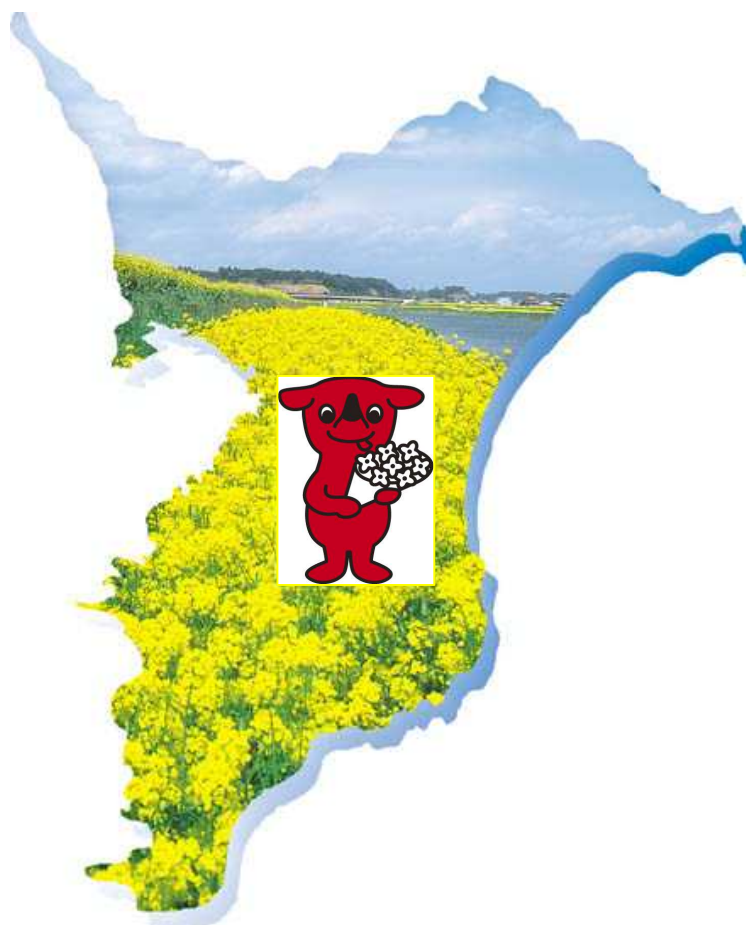
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電 話：０４３（２２３）２０７４

F a x：０４３（２２４）３８８４

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町１番１号

千葉県ホームページ

- | | |
|-----------|---|
| ・ 財政状況の概要 | http://www.pref.chiba.lg.jp/ |
| ・ 健全化判断比率 | http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html |
| ・ 県 債 | http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h24.html |
| ・ 行政改革 | http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html |
| | http://www.pref.chiba.lg.jp/soumu/gyoukaku/about/index.html |

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。